

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
 コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 河野 寿子
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

平成30年5月14日
 上場取引所 東

TEL 03-5333-1711
 平成30年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,172	△0.7	1,292	32.6	1,506	168.0	1,188	140.9
29年3月期	54,581	△12.2	974	△49.8	561	△58.4	493	31.5

(注) 包括利益 30年3月期 1,398百万円 (490.1%) 29年3月期 236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.28	69.28	22.8	5.9	2.4
29年3月期	25.26	25.25	10.1	2.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,496	6,150	21.8	336.76
29年3月期	24,559	4,960	18.9	269.97

(参考) 自己資本 30年3月期 5,779百万円 29年3月期 4,633百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,266	△87	△1,133	4,449
29年3月期	1,595	△417	△469	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	60	13.9	1.3
30年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	77	6.5	1.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		7.8	

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 なお、株式分割を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり配当金は9円となり、実質2円の増配となります。

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭
 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	5.8	400	△33.0	500	△17.1	350	△38.7	20.39
通期	61,000	12.6	1,300	0.6	1,550	2.9	1,100	△7.5	64.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	21,611,000 株	29年3月期	21,611,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	4,449,726 株	29年3月期	4,449,544 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,161,319 株	29年3月期	19,540,634 株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	605	△95.4	121	△59.9	113	13.2	115	—
29年3月期	13,229	5.2	303	77.3	100	202.4	△5	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	6.74	6.74
29年3月期	△0.27	—

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	8,956		781		8.7	45.56		
29年3月期	8,606		726		8.4	42.32		

(参考) 自己資本 30年3月期 781百万円 29年3月期 726百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は、平成29年4月1日付で持株会社体制に移行したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成30年5月18日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかにTDnetに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の政策運営や欧州の政治情勢、北朝鮮情勢による地政学リスクの高まりなど不確実性が高まるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

わが国経済においても、海外経済の動向に関する不確実性はありましたが、輸出の持ち直しや内需の下支えもあり、引き続き堅調さを維持いたしました。

当社グループを取り巻く事業においては、製造業の業況感は改善傾向となりグローバル生産が拡大する中、引き続き機動的な生産拠点戦略が重要となっております。一方で国内においては雇用の安定・創出に向けた政府の諸政策を背景に雇用情勢は改善しており、さまざまな産業分野において人材の不足、雇用確保が難しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、日本のモノづくりを支えるトータルソリューション企業として、日本、中国、アセアン諸国において、ヒューマンソリューション事業（以下、HS事業）とエレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業（以下、EMS事業）の融合による新たなビジネスモデルの構築や、さまざまな産業・家電機器の機能、信頼性を高め、開発から設計、製造、販売までを行うパワーサプライ事業（以下、PS事業）との連携など、グループシナジー創出に向けた取り組みを進めてきました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高54,172百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益1,292百万円（前年同期比32.6%増）となり、経常利益については為替差損が大幅に減少したこともあり、前年同期に比べ944百万円増加し1,506百万円、親会社株主に帰属する当期純利益についても子会社における投資有価証券売却益の発生等により、前年同期に比べ695百万円増加し、1,188百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、持株会社体制への移行に伴い、当連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更しており、HS事業の前年同四半期比較につきましては、変更後の算定方法を反映しております。

① HS事業

当連結会計年度におきましては、国内HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、正社員化や福利厚生の充実等により、採用力の強化と共に定着率の向上を図ることができ、製造請負事業においては、管理体制の強化により生産効率が改善され、継続的に顧客への単価交渉を行ってきたこともあり、引き続き収益性の改善を図ることができました。

海外HS事業は、中国における市場環境の変化や人件費の高騰等があるものの、現地における事業拡大の手段として、製造請負の展開を増やすと共に、グループ内EMS事業のノウハウを活かした生産効率改善・設備自動化融合によるサービス展開を進めております。

また、当連結会計年度より連結対象会社といたしましたNMS VIETNAM CO., LTD.・NMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.・nms (Thailand) Co., Ltd.につきましてはグループリソースの活用を行いながら、収益性向上への取り組みを進めております。

この結果、売上高17,069百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は、成長戦略として外国人技能実習生向け研修事業会社の設立等、国内外における先行投資コストの発生等もあり610百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

② EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内EMS事業は、前事業年度にTKR国内各社で実施した国内工場の統合等の構造改革による利益改善効果や工作機械関連の受注が回復したことにより、全体として売上・利益共に増加しました。

海外EMS事業は、中国において、前事業年度に経営資源の最適配分及び効率的な生産拠点の運用を考慮して、志摩電子（深圳）有限公司を解散したことにより、減収とはなったものの、収益性は改善いたしました。

この結果、売上高26,165百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益648百万円（前年同期比430.9%増）となりました。

③ PS事業

PS事業は、パワーサプライテクノロジー株式会社（以下、PST）を事業母体として事業展開しております。

当連結会計年度におきましては、既存製品の需要調整や新規分野への製品投入までの端境期となっていることもあり、前年対比で減収減益となっておりますが、平成30年1月11日付でEV分野の開発・製造を行う拠点として、「松阪工場」（三重県松阪市）を開設し、リチウムイオン二次電池パックをはじめとするEV分野の製品開発・量産を加速させるとともに、現在の主軸である電源製品の生産技術開発も発展させ、「基盤強化」と「新製品開発・製造・拡販」の両輪で、新規受注の上乗せを推進しております。

この結果、売上高10,936百万円(前年同期比11.6%減)、セグメント利益469百万円(前年同期比24.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は26,496百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,937百万円増加いたしました。

流動資産合計は20,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,357百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が881百万円、受取手形及び売掛金が968百万円、原材料及び貯蔵品が378百万円増加したものの、製品が151百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は5,830百万円となり、前連結会計年度末に比べ420百万円減少いたしました。これは有形固定資産が307百万円増加したものの、無形固定資産が23百万円、投資その他の資産が716百万円減少したことによるものです。

負債合計は20,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ746百万円増加いたしました。

流動負債合計は13,590百万円となり、前連結会計期間末に比べ2,289百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が891百万円、未払法人税等が314百万円、未払消費税等457百万円増加したものの、短期借入金が4,072百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は6,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,035百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が3,043百万円増加したことによるものです。

純資産合計は6,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が981百万円、為替換算調整勘定が283百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円増加し4,449百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。また、現金及び現金同等物に係る換算差額が251百万円増加しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,266百万円の収入(前年同期は1,595百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益1,664百万円(前年同期は854百万円の利益)、減価償却費716百万円(前年同期は648百万円)、仕入債務の増加額954百万円(前年同期は1,925百万円の減少額)、未払消費税等の増加額469百万円(前年同期は1百万円の増加額)等となり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額763百万円(前年同期は1,263百万円の減少額)、たな卸資産の増加額323百万円(前年同期は892百万円の減少額)、未払金の減少額235百万円(前年同期は292百万円の増加額)、投資有価証券売却益161百万円(前年同期-)等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、87百万円の支出(前年同期は417百万円の支出)となりました。主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出849百万円(前年同期は970百万円の支出)、貸付けによる支出104百万円(前年同期は551百万円の支出)、定期預金の預入による支出96百万円(前年同期は437百万円の支出)等となり、主なプラス要因は、定期預金の払戻による収入410百万円(前年同期は156百万円の収入)、有形固定資産の売却による収入284百万円(前年同期は1,263百万円の収入)、投資有価証券の売却による収入232百万円(前年同期-)によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,133百万円の支出(前年同期は469百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入4,000百万円(前年同期は1,410百万円の収入)等となり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減額3,487百万円(前年同期は697百万円の収入)、長期借入金の返済による支出1,628百万円(前年同期は1,693百万円の支出)等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	19.5	18.9	21.8
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	17.7	57.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	12.2	7.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.7	20.5	17.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額については、自己株式を除く発行済株式総数により計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は、総じて世界経済の回復が続くものと見込まれますが、地政学リスクや米国をはじめとした保護主義的な政策の影響、金融市場の動向などの不確実性もあり、引き続き不透明な状況です。この中で、当社グループは、変化を好機として攻めの施策で成長基盤を構築すべく、中長期に成長につながる施策を実行してまいります。

この結果、平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の連結業績につきましては、アクションプランの実行時期と位置付けるため、先行投資負担が発生いたしますが売上高61,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円を計画しております。

各セグメントにおける取り組みは、以下のとおりです。

①HS事業

HS事業の製造派遣・製造請負事業においては、お客様におけるさまざまな課題・ニーズに対し、高度な人材と技術ノウハウ、グループ内EMS企業との連携等により、従来型の製造派遣や製造請負とは一線を画すことを目指しています。これにより、事業の質を追求し、当社グループが有する各種ソリューションを総合的に提供してまいります。

平成29年8月には新たなスキームとして外国人技能実習生向け研修事業会社として株式会社日本技能教育機構を設立し、入国後研修や教育・総務人事・労務等の必要業務の受託を開始しております。今後は更に海外新拠点の設立や多極化で独自性を確立し、事業拡大を図ってまいります。

また、海外事業としてはNMS VIETNAMで車載部品製造受託を拡大、nms (Thailand)では人材ソリューション事業の拡大を積極的に推進し、海外展開を行う企業の戦略的パートナーとして顧客基盤の拡大を図るべく、これまで以上に高品質なマニュファクチャリングサービスを提供してまいります。

②EMS事業

EMS事業においては、省人化・省力化ノウハウによる効率的生産ラインの構築により機動的な生産拠点戦略を実行し、テクノロジーを有するEMS事業としてメーカー各社に対して高付加価値、かつ、広範なアウトソーシング提案を行ってまいります。

海外においては、これまで中国(東莞)、マレーシアに生産拠点を展開しグローバル生産体制を整えてきましたが、お客様の生産における市場・地域の分散化や、地産地消ニーズが高まる中、アセアン地域における生産体制拡充の必要性が増してきたことを受け、平成31年度の事業開始を目指して、ベトナム社会主義共和国に生産体制を構築し、グローバル事業体制の拡充を図ることと致しました。

③PS事業

PS事業においては、株式会社日立メディアエレクトロニクスとパナソニック株式会社から譲り受けた電源に関する技術力の融合を図り、今後成長が見込まれるLED電源、空気清浄機等の分野を強化し、パナソニックで培った世界トップクラスの高圧電源及び高圧トランスにかかる技術の競争力を一層高め、既存事業の強化と共に伸長市場への参入により事業拡大を果たし、高収益電源トップメーカーの地位を確立してまいります。

EV分野の製品開発・製造拠点として平成30年1月に開設した「松阪工場」においては電池パック事業の早期立ち上げ、量産体制の確立を図ってまいります。

以上のとおり、当社グループは3つのソリューション事業を戦略的に事業成長させることで事業間シナジーを発揮し、日本のモノづくりインフラの再構築に貢献できる事業を推進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,655,507	4,537,266
受取手形及び売掛金	9,093,721	10,062,001
製品	1,135,329	983,567
仕掛品	439,969	517,593
原材料及び貯蔵品	3,158,808	3,537,620
繰延税金資産	118,899	231,259
その他	712,615	798,399
貸倒引当金	△6,676	△1,649
流動資産合計	18,308,174	20,666,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,660,149	5,018,982
減価償却累計額	※3 △3,643,249	△3,630,209
建物及び構築物(純額)	※3 1,016,900	1,388,773
機械装置及び運搬具	6,207,814	6,437,304
減価償却累計額	△4,852,162	△5,222,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,355,651	1,215,127
土地	※3 1,084,959	1,048,201
リース資産	441,314	637,604
減価償却累計額	△90,834	△184,269
リース資産(純額)	350,479	453,335
その他	1,817,486	1,944,213
減価償却累計額	△1,428,073	△1,544,431
その他(純額)	389,413	399,782
有形固定資産合計	4,197,404	4,505,220
無形固定資産		
その他	526,656	503,570
無形固定資産合計	526,656	503,570
投資その他の資産		
投資有価証券	321,480	123,189
関係会社出資金	230,705	63,830
関係会社長期貸付金	374,697	—
繰延税金資産	107,100	107,022
敷金及び保証金	186,138	210,785
その他	※1 316,511	※1 326,402
貸倒引当金	△9,444	△9,444
投資その他の資産合計	1,527,189	821,784
固定資産合計	6,251,250	5,830,575
資産合計	24,559,425	26,496,633

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,983	4,319,685
短期借入金	※2, ※3 8,868,006	※2 4,795,478
未払金	1,801,804	1,529,491
未払費用	462,042	669,488
未払法人税等	155,759	470,527
未払消費税等	230,479	687,596
預り金	226,498	403,731
賞与引当金	351,830	409,872
繰延税金負債	4,310	5,906
その他	350,803	298,576
流動負債合計	15,879,518	13,590,355
固定負債		
長期借入金	※3 2,796,816	5,840,178
繰延税金負債	74,159	72,101
役員退職慰労引当金	105,290	—
退職給付に係る負債	425,033	430,418
リース債務	315,549	354,922
その他	2,685	57,910
固定負債合計	3,719,533	6,755,531
負債合計	19,599,052	20,345,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	415,679	415,679
利益剰余金	4,875,592	5,856,772
自己株式	△909,753	△909,838
株主資本合計	4,882,208	5,863,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,859	572
為替換算調整勘定	△367,915	△84,669
その他の包括利益累計額合計	△249,056	△84,096
非支配株主持分	327,220	371,540
純資産合計	4,960,373	6,150,747
負債純資産合計	24,559,425	26,496,633

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	54,581,103	54,172,349
売上原価	47,487,083	46,377,996
売上総利益	7,094,020	7,794,353
販売費及び一般管理費		
役員報酬	255,302	258,580
給料及び賞与	2,148,865	2,262,374
賞与引当金繰入額	151,782	174,631
役員退職慰労引当金繰入額	9,674	2,066
法定福利費	340,263	362,637
貸倒引当金繰入額	△3,408	△2,312
募集費	251,279	323,924
地代家賃	362,369	388,244
賃借料	34,946	45,343
通信費	103,204	107,534
旅費及び交通費	351,654	375,120
運賃及び荷造費	538,577	533,340
支払手数料	318,335	314,501
業務委託費	195,477	211,280
租税公課	178,500	212,527
減価償却費	160,025	144,746
その他	※1 722,953	※1 787,803
販売費及び一般管理費合計	6,119,804	6,502,345
営業利益	974,216	1,292,008
営業外収益		
受取利息	25,922	22,561
受取配当金	5,054	4,531
不動産賃貸料	14,261	31,873
消費税差額	—	362,333
その他	67,191	47,355
営業外収益合計	112,429	468,655
営業外費用		
支払利息	78,521	129,769
為替差損	257,271	22,660
不動産賃貸原価	3,738	26,551
シンジケートローン手数料	107,000	—
外国源泉税	15,983	7,525
その他	62,265	68,115
営業外費用合計	524,780	254,621
経常利益	561,865	1,506,041

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
雇用調整助成金	7,215	—
固定資産売却益	※2 622,442	※2 60,701
新株予約権戻入益	2,809	—
投資有価証券売却益	—	161,747
特別利益合計	632,466	222,448
特別損失		
固定資産売却損	※3 369	※3 438
固定資産除却損	※4 6,735	※4 15,413
事業構造改革費用	※5 24,783	—
休業手当	6,258	—
子会社清算損	※6 180,966	※6 33,080
組織再編費用	29,539	—
本社移転費用	47,887	—
厚生年金基金解散損失	21,641	—
事務所移転費用	—	15,446
その他	21,794	—
特別損失合計	339,976	64,378
税金等調整前当期純利益	854,356	1,664,111
法人税、住民税及び事業税	276,190	560,375
法人税等調整額	40,776	△120,725
法人税等合計	316,966	439,650
当期純利益	537,389	1,224,461
非支配株主に帰属する当期純利益	43,879	35,517
親会社株主に帰属する当期純利益	493,510	1,188,944

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	537,389	1,224,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,934	△124,946
為替換算調整勘定	△321,392	298,671
その他の包括利益合計	※1,※2 △300,457	※1,※2 173,725
包括利益	236,931	1,398,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	204,932	1,353,904
非支配株主に係る包括利益	31,998	44,281

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	401,262	4,451,247	△289,653	5,063,546
当期変動額					
剰余金の配当			△69,165		△69,165
親会社株主に帰属する当期純利益			493,510		493,510
自己株式の取得				△620,100	△620,100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		14,416			14,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	14,416	424,345	△620,100	△181,337
当期末残高	500,690	415,679	4,875,592	△909,753	4,882,208

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	99,040	△59,519	39,520	2,809	313,883	5,419,760
当期変動額						
剰余金の配当						△69,165
親会社株主に帰属する当期純利益						493,510
自己株式の取得						△620,100
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						14,416
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,818	△308,396	△288,577	△2,809	13,337	△278,048
当期変動額合計	19,818	△308,396	△288,577	△2,809	13,337	△459,386
当期末残高	118,859	△367,915	△249,056	—	327,220	4,960,373

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,690	415,679	4,875,592	△909,753	4,882,208
当期変動額					
剰余金の配当			△60,065		△60,065
親会社株主に帰属する当期純利益			1,188,944		1,188,944
自己株式の取得				△85	△85
連結範囲の変動			△147,699		△147,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	981,179	△85	981,093
当期末残高	500,690	415,679	5,856,772	△909,838	5,863,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118,859	△367,915	△249,056	327,220	4,960,373
当期変動額					
剰余金の配当					△60,065
親会社株主に帰属する当期純利益					1,188,944
自己株式の取得					△85
連結範囲の変動					△147,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,286	283,246	164,960	44,320	209,280
当期変動額合計	△118,286	283,246	164,960	44,320	1,190,374
当期末残高	572	△84,669	△84,096	371,540	6,150,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	854,356	1,664,111
減価償却費	648,513	716,408
新株予約権戻入益	△2,809	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△330	△4,993
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,150	49,691
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,674	△105,290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,318	5,385
受取利息及び受取配当金	△30,977	△27,092
支払利息	78,521	129,769
シンジケートローン手数料	107,000	—
為替差損益(△は益)	105,482	37,468
固定資産除却損	6,735	—
固定資産売却損益(△は益)	△622,073	△60,262
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△161,747
雇用調整助成金	△7,215	—
休業手当	6,258	—
事業構造改革費用	24,783	—
組織再編費用	29,539	—
本社移転費用	47,887	—
事務所移転費用	—	15,446
売上債権の増減額(△は増加)	1,263,522	△763,849
未収入金の増減額(△は増加)	74,003	23,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	892,190	△323,171
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,925,006	954,553
未払金の増減額(△は減少)	292,160	△235,453
未払費用の増減額(△は減少)	78,109	201,090
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,852	469,661
預り金の増減額(△は減少)	16,252	167,885
その他	18,879	22,477
小計	1,960,146	2,775,346
利息及び配当金の受取額	26,575	31,943
利息の支払額	△77,784	△127,084
法人税等の支払額	△407,629	△398,460
法人税等の還付額	187,541	—
雇用調整助成金の受取額	7,215	—
事業構造改革費用の支払額	△24,783	—
休業手当の支払額	△6,258	—
組織再編費用の支払額	△21,495	—
本社移転費用の支払額	△47,887	—
事務所移転費用の支払額	—	△15,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,595,639	2,266,298

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△437,379	△96,869
定期預金の払戻による収入	156,392	410,903
有形固定資産の取得による支出	△970,506	△849,354
有形固定資産の売却による収入	1,263,943	284,847
無形固定資産の取得による支出	△39,717	△39,568
投資有価証券の取得による支出	△5,207	—
投資有価証券の売却による収入	—	232,744
関係会社株式の取得による支出	△45,239	△45,000
関係会社出資金の払込による支出	△44,400	△50
敷金及び保証金の差入による支出	△80,857	△20,385
敷金及び保証金の回収による収入	33,435	9,832
貸付けによる支出	△551,225	△104,270
貸付金の回収による収入	216,487	21,568
保険積立金の払戻による収入	91,900	—
その他	△5,564	107,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,938	△87,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	697,512	△3,487,577
長期借入れによる収入	1,410,156	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,693,800	△1,628,341
シンジケートローン関連費用の支出	△107,000	—
セール・アンド・リースバックによる収入	—	194,081
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84,598	△120,578
割賦債務の返済による支出	—	△30,985
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,235	—
自己株式の取得による支出	△620,100	△85
配当金の支払額	△69,052	△59,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,117	△1,133,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	△204,147	47,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	504,435	1,092,226
現金及び現金同等物の期首残高	2,748,634	3,253,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	103,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,253,069	※1 4,449,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

主要な連結子会社名

日本マニファクチャリングサービス株式会社
 株式会社志摩電子工業
 志摩電子工業(香港)有限公司
 志摩電子(深圳)有限公司
 SHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.
 株式会社テーケィアール
 株式会社テーケィアールマニファクチャリングジャパン
 TKR MANUFACTURING (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR PRECISION (MALAYSIA) SDN. BHD.
 TKR HONG KONG LIMITED
 中宝華南電子(東莞)有限公司
 中宝華南電子(佛山)有限公司
 パワーサプライテクノロジー株式会社
 北京中基衆合国際技術服務有限公司
 北京日華材創国際技術服務有限公司
 NMS VIETNAM CO., LTD.

(注) 当連結会計年度からNMS INTERNATIONAL RESOURCES CO., LTD.、NMS VIETNAM CO., LTD.、nms(Thailand) Co., Ltd.を重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度の連結子会社であるnms HSJ準備株式会社は、平成29年4月1日付で商号を日本マニファクチャリングサービス株式会社に変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司
 株式会社日本技能教育機構
 TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

無錫市濱湖人力資源服務有限公司
 株式会社日本技能教育機構
 TKR MANUFACTURING PHILIPPINES INC.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本マニファクチャリングサービス株式会社、有限会社宝和を除く連結子会社の決算日は12月31日でありま

す。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ロ) 仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

ニ 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成29年3月の連結子会社における定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これにより「役員退職慰労引当金」残高を全額取り崩しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(関係会社株式)	37,091千円	81,200千円

※2 当社及び連結子会社は事業拡大に伴う増加運転資金を賄うために取引銀行22行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	10,302,054千円	14,461,962千円
借入実行残高	5,487,287	2,537,865
差引額	4,814,766	11,924,096

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	706,180千円	—千円
土地	769,569	—
計	1,475,749	—

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	798,892千円	—千円
長期借入金	19,238	—
計	818,130	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	55,851千円	57,391千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	89,241千円	50,649千円
機械装置及び運搬具	35,699	—
土地	495,847	10,051
その他	1,653	—
計	622,442	60,701

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	—千円	425千円
機械装置及び運搬具	369	—
その他	—	13
計	369	438

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	4,927千円	90千円
機械装置及び運搬具	647	5,923
その他	1,161	9,399
計	6,735	15,413

※5 事業構造改革費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	5,904千円	—千円
有給休暇買取	4,393	—
工場移管に伴う費用	14,486	—
計	24,783	—

※6 子会社清算損

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に伴うものであります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

子会社清算損は、志摩電子(深圳)有限公司の清算に係る追加費用であります

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,421千円	35,040千円
組替調整額	△47	△161,747
計	15,374	△126,706
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△321,392	298,671
組替調整額	—	—
計	△321,392	298,671
税効果調整前合計	△306,018	171,964
税効果額	5,560	1,760
その他の包括利益合計	△300,457	173,725

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	15,374千円	△126,706千円
税効果額	5,560	1,760
税効果調整後	20,934	△124,946
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△321,392	298,671
税効果額	—	—
税効果調整後	△321,392	298,671
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△306,018	171,964
税効果額	5,560	1,760
税効果調整後	△300,457	173,725

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,805,500	—	—	10,805,500
合計	10,805,500	—	—	10,805,500
自己株式				
普通株式	924,772	1,300,000	—	2,224,772
合計	924,772	1,300,000	—	2,224,772

(注)自己株式の数の増加は、平成29年3月23日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得1,300,000株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	69	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株あたり配当額は3.50円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株あたり配当額は3.50円になります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	10,805,500	10,805,500	—	21,611,000
合計	10,805,500	10,805,500	—	21,611,000
自己株式				
普通株式 (注)2	2,224,772	2,224,954	—	4,449,726
合計	2,224,772	2,224,954	—	4,449,726

(注)1.平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、10,805,500株増加しております。

2.平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、自己株式の株式数が2,224,772株増加し、また単元未満株の買取りにより182株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。仮に当該株式分割後に換算すると、1株あたり配当額は3.50円になります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	77	利益剰余金	4.5	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注)平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記配当額は当該株式分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,655,507千円	4,537,266千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△402,437	△88,156
現金及び現金同等物	3,253,069	4,449,109

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、業種別のセグメントから「HS（ヒューマンソリューション）事業」、「EMS（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス）事業」、「PS（パワーサプライ）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「HS事業」は、製造派遣、製造請負、修理カスタマーサービスを行っております。「EMS事業」は、国内及び海外において電子機器基板の実装組み立てサービスを行っております。「PS事業」は、電源分野における設計開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(持株会社への移行に伴うセグメント利益又は損失の算定方法の変更)

当社は、平成29年4月1日付で持株会社制へ移行しました。

これに伴い、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の算定方法について、当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	13,906,157	28,300,899	12,374,046	54,581,103	—	54,581,103
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	237,116	600,123	496,776	1,334,016	△1,334,016	—
計	14,143,273	28,901,022	12,870,823	55,915,119	△1,334,016	54,581,103
セグメント利益	682,011	122,192	622,797	1,427,002	△452,786	974,216
セグメント資産	2,392,817	11,665,861	4,427,208	18,485,887	6,073,538	24,559,425
その他の項目						
減価償却費	40,185	506,547	82,944	629,676	4,740	634,417
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,135	667,553	365,872	1,038,560	69,973	1,108,534

(注) 1. セグメント利益の調整額△452,786千円には、セグメント間取引消去2,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△455,265千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,073,538千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。全社資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額 (注1、2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高						
(1)外部顧客への 売上高	17,069,564	26,165,847	10,936,938	54,172,349	—	54,172,349
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64,450	739,574	49,338	853,364	△853,364	—
計	17,134,014	26,905,422	10,986,276	55,025,714	△853,364	54,172,349
セグメント利益	610,216	648,767	469,351	1,728,336	△436,328	1,292,008
セグメント資産	3,364,483	12,214,819	4,453,911	20,033,214	6,463,419	26,496,633
その他の項目						
減価償却費	21,764	546,980	121,287	690,033	7,791	697,825
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	172,560	791,460	198,903	1,162,924	5,846	1,168,770

- (注) 1. セグメント利益の調整額△436,328千円には、セグメント間取引消去1,664千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,992千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産のうち、調整額に含めた資産は6,463,419千円であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。全社資産については、各報告セグメントに配していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
21,550,679	20,141,311	12,889,113	54,581,103

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	合計
2,630,659	874,775	691,969	4,197,404

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	7,685,968	EMS事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
24,375,741	15,165,151	13,018,811	1,612,646	54,172,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他の区分に属する地域の内訳はタイ、ベトナムであります。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	マレーシア	その他	合計
2,677,352	852,659	672,993	302,215	4,505,220

(注) その他の区分に属する地域の内訳はタイ、ベトナムであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Panasonic Appliances Air-Conditioning Malaysia Sdn. Bhd.	7,076,973	EMS事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	269円97銭	336円76銭
1株当たり当期純利益金額	25円26銭	69円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円25銭	69円28銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	493,510	1,188,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	493,510	1,188,944
期中平均株式数(株)	19,540,634	17,161,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,692	805
(うち新株予約権(株))	(3,692)	(805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 平成30年3月1日付をもって株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

(TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD (仮称))

当社は、平成30年2月20日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループの株式会社テーキアールにおいて、お客様の生産における市場・地域の分散化や、地産地消ニーズが高まり、アセアン地域における生産体制の拡充の必要性が増しているため、ベトナムに生産体制を構築し、グローバル事業体制の拡充を図ることを目的として設立するものです。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | TKR MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD (仮称) |
| (2) 所在地 | ベトナム社会主義共和国 |
| (3) 代表者 | 社長 中川 浄 |
| (4) 事業内容 | 電子部品・自動車部品・その他部品の製造、部品の販売他 |
| (5) 資本金 | 182万USドル |
| (6) 出資比率 | 株式会社テーキアール 100% |
| (7) 設立の時期 | 平成30年5月(予定) |

(nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社)

当社は、平成30年5月7日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社グループの日本マニユファクチャリングサービス株式会社が、3PL受託や高度流通加工など、ロジスティクス事業のラインアップ拡充を行うとともに、携帯端末等、修理カスタマーサービスも併せた事業強化を目的として設立するものです。

2. 設立する子会社の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | nms ロジスティクス&テクニカルソリューション株式会社 |
| (2) 所在地 | 千葉県柏市大青田724-2 nms ロジスティクス&テクニカルセンター柏内 |
| (3) 代表者 | 代表取締役 鈴木 亮輔 |
| (4) 事業内容 | <ul style="list-style-type: none"> ① ロジスティクス事業
(3PL受託、製造物流、物流派遣等) ② テクニカル流通加工事業
(キットティング、セットアップ加工、テスト等) ③ アフターカスタマーサービス事業
(基板修理、リペア・リワークサービス、コールセンター等) ④ 各種労働者派遣事業 |
| (5) 資本金 | 55,000千円 |
| (6) 出資比率 | 日本マニユファクチャリングサービス株式会社 100% |
| (7) 設立の時期 | 平成30年6月(予定) |